

【別紙様式】特定事業者支援事業に関する公表様式

上田市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	シェアサイクル支援事業		
総事業費 (千円)	28,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	28,000千円
事業概要	<p>①目的 燃料価格の高騰により自動車利用者の生活に影響が生じている現状を踏まえ、既存のシェアサイクル事業者に対して事業拡充の支援を行うことで、シェアサイクルへの利用転換を促進し、市民生活の支援につなげる。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1者×2.8千万円=2.8千万円 (2.8千万円の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電動アシスト自転車 411,950円×45台 ・サイクルポート 257,400円×10箇所 ・予備バッテリー、充電器 77,000円×12台 ・自転車ラック 19,800円×90台 ・配送費等 4,182,250円 <p>③交付対象 1) 交付対象者 上田地域シェアサイクル活用推進協議会 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 シェアサイクル事業は、自転車55台および常設ポート19箇所により実施されており、市民の交通手段として定着している。事業の拡充は、燃料を使用しない移動手段の確保及び、そうした手段への転換を促進するものである。このため、シェアサイクル事業の唯一の実施主体である上田地域シェアサイクル活用推進協議会を交付対象者とし支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響が続く中であっても、シェアサイクル事業の拡充により、市民の移動環境が維持され、生活の安定が確保される。</p>		
物価高の克服 (経済対策) との関係	<p>シェアサイクル事業は、利用者が増加傾向にあり、市民の移動手段として定着している。また、物価高騰の影響により、燃料を使用しない移動手段の拡充が求められており、シェアサイクルはその有効な選択肢の一つである。</p> <p>さらなる利用促進と利便性向上を図るためには、自転車の増加及びポートの増設が必要であり、これらの拡充に対する支援が必要となる。</p> <p>このため、上田地域シェアサイクル活用推進協議会を交付対象者として支援金を交付し、事業の拡充を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者への支援を通じて地方創生に資するものであり、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の活用が妥当である。</p>		